

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	01 地域福祉を充実する		

<b>基本方針</b>	だれもが住み慣れた地域で、安心して健やかな日常生活を営み、さまざまな分野の活動にいいきと参加することができるよう、「自助」「共助」「公助」の考え方を踏まえた、ともに支えあい、助けあう地域社会の実現をめざします。
-------------	---

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>総合福祉会館の大規模改修工事については、平成28年度から29年度にかけての工事实施に向けて関係部署と調整を行い、平成27年度予算に設計業務委託料を計上した。</p> <p>工事の実施に向けた調整にあたっては、社会福祉協議会の事業内容の見直し及び市の福祉サービスの集約化等についての検討もあわせて、市と社会福祉協議会による協議を定期的で開催した。</p> <p>民生委員欠員区域の町内会に対しては、継続的(5月・9月・12月)に候補者の推薦依頼を行った。</p>	

## 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>山陽電鉄浜の宮駅のバリアフリー化工事が計画どおり完了し、高齢者や障がい者等、市民が利用しやすい鉄道駅となったことで、バリアフリー・ユニバーサルデザインを推進できた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
ボランティアセンター登録者数	人	2,185 (平成22年度)	2,056 (平成26年度)	2,300
地域活動等への参加率	%	43.6 (平成21年度)	—	50
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	%	41.5 (平成20年度)	43.5 (平成26年度)	49

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	02 出産と子育ての支援を充実する		

<b>基本方針</b>	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちづくりを進めます。
-------------	--

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちづくりを進めるために、乳幼児等医療費助成事業、こども医療費助成事業及び母子家庭等医療費助成事業を行っている。母子家庭等医療費助成制度改正に伴うこども医療費助成制度への移行対象者に対する申請勧奨も円滑に実施できたことを含め、医療費の助成により、子育て家庭に対して経済的な負担の軽減が実施できている。</p>	

## こども部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>●子ども・子育て会議の開催やパブリックコメントの実施により地域の実情やニーズを反映しながら、子ども・子育て支援事業計画を策定し、業務管理体制を整え、円滑に子ども・子育て支援新制度に移行した。</p> <p>●待機児童の解消については、既存法人保育所の定員増を伴う施設整備や認定こども園、地域型保育事業所の創設により定員増を図ったところであるが、それを上回る入所申込があった結果、待機児童数は増加となった。今後も引き続き既存施設の定員増を図るとともに、認可保育所等の新設(誘致)に取り組んでいく予定である。</p> <p>●産後家事ヘルパーの派遣期間を3ヶ月から6ヶ月に延長することにより、産後の負担軽減が図られるとともに、家庭児童相談員を4名に増員したことにより相談体制を充実し、関係機関との連携を強化し適切な支援を実施することができた。</p> <p>●母子健康手帳交付時の妊婦相談及び妊娠届出者のうち指導が必要な妊婦に対する家庭訪問や電話指導、また出産後は、新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問等の実施により、育児の不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切なサービスの提供に結びつけることができた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
待機児童数	人	11 (平成22年度)	252 (H27.4.1現在)	0
乳幼児家庭全戸訪問事業実施率	%	88.1 (平成21年度)	96.4 (平成26年度)	100
子育てと仕事が両立できる環境に関して満足している市民の割合	%	31.1 (平成20年度)	29.2 (平成26年度)	39

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	03 障がい者の福祉を充実する		

<b>基本方針</b>	障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、障害の状況やライフステージに応じた障がい者福祉サービスの充実を図るとともに、社会参加を支援し、ノーマライゼーションの理念に基づくまちづくりを進めます。
-------------	---

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
障がい者の福祉の充実を目的として、障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、医療費の助成及び無年金外国籍障害者等への給付金支給を行っている。医療費の助成及び無年金外国籍障害者等への給付金支給を通じて、障がい者の生活支援が実施できている。	

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
第4期加古川市障害福祉計画を策定し、平成27年度から29年度までの数値目標や障害福祉サービス等の見込量とその確保方策を定めた。相談支援体制の充実については、相談支援事業者等に対して、相談支援専門員初任者研修の受講を促し、県が開催する研修の受講定員の増員を働き掛けた結果、相談支援事業所の新規開設及び相談支援専門員の増加に繋がった。また、相談支援の中核となるべき基幹相談支援センターの設置に向けて、課題の整理を行い、障害福祉計画の中で主な取り組みとして位置付けた。 市立知的障害者総合支援センターの空調設備改修については、3ヵ年計画の2年目として、事務所棟2階部分を実施し、さらに、次年度の雨水排水管付け替え工事に向けて、計画的な発注を行うため、工事の設計を行った。	

## こども部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
こども療育センターは、平成24年4月の児童福祉法の改正に伴い、医療型児童発達支援センターに移行したため、地域支援機能として、平成27年3月までに障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の事業指定を受けることが義務付けられていたが、平成27年3月に事業指定を受け、平成27年4月1日から事業を実施することとなった。	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
グループホーム・ケアホームの市内利用定員数	人	23 (平成22年度)	36 (平成26年度)	50
就労支援センター利用者の就職件数	人	184(平成5～21 年度の累計)	237(平成5～25 年度の累計)	244(平成5～27 年度の累計)
高齢者や障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	%	30.0 (平成20年度)	38 (平成26年度)	37

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	04 高齢者の福祉を充実する		

<b>基本方針</b>	高齢者が住み慣れた地域で、元気に安心して暮らすことができるよう、保健・福祉・医療サービスの連携による総合的な支援体制を構築します。また、高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を生かして、生きがいを持って社会参加できるまちづくりを進めます。
-------------	--

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>高齢者の福祉の充実を目的として、高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、医療費の助成及び無年金外国籍高齢者等への給付金支給を行っている。医療費の助成及び無年金外国籍高齢者等への給付金支給を通じて高齢者の生活支援が実施できている。</p>	

## 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>高齢者の就労に関しては、シルバー人材センターなどを通じた就労機会の提供を継続して行っており、高齢者もつ経験や能力を生かし、自立した生活を送ることができるように支援している。</p>	

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>医療と介護の連携や、認知症対策の推進など、中核となる市内6カ所の地域包括支援センターの機能を強化するため、主任介護支援専門員、保健師又は看護師、社会福祉士の各専門職を平成27年度より18人から32人に増員するよう配置基準を市の条例で制定した。</p> <p>二次予防事業対象者の把握率は、概ね前年度並みであった。(平成24年度10.2%、平成25年度9.8%、平成26年度8.0%)また、把握した二次予防事業対象者に対して実施している通所型介護予防事業の参加者数は、増加している。(平成24年度145人、平成25年度176人、平成26年度198人)</p> <p>平成27年度の介護保険法改正に伴い、平成26年度より地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組めるよう活動支援を実施した。(平成26年度9団体、登録者数189人)</p> <p>平成26年度における介護保険認定者の在宅率(89.2%)は年度の計画値(86.7%)を達成しており、かつ目標年度(平成28年度)の目標値(87.0%)に到達している。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
地域高齢者健康教育実施箇所数	箇所	128 (平成21年度)	173 (平成26年度)	200
認知症サポーター養成講座受講者数	人	3,281(平成19 ~21年度の累 計)	9,987(平成19~24 年度の累計)	12,000(平成19 ~27年度の累 計)
高齢者や障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	%	30.0 (平成20年度)	36.2 (平成26年度)	37

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する		

<b>基本方針</b>	社会連帯の理念のもと、すべての市民が安心して自立した生活を送ることができるよう、社会保障制度を適正に運営します。
-------------	--

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>債権回収課と連携を図り、保険料の滞納処分を進めることができ、不納欠損額も減少した。また、保険料の収納率については、前年度実績を上回った。</p> <p>特定健康診査については、受診率は目標に達していないが、前年度を上回る見込みとなった。引き続き、受診促進に向けた対策が課題である。また、糖尿病性腎症の重症化予防事業については、協議調整に時間を要し、事業化を実現することができなかった。</p>	

### 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>介護保険制度においては、低所得者の利用者負担額軽減や、第5期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス施設・事業所の整備等について、概ね進めることができている。</p> <p>また、平成26年度中に第6期介護保険事業計画を策定し、市民ニーズに沿った介護保険制度の運営や、今後の高齢化率の上昇に対応するための施設・事業所の整備の方向性を決めることができた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	%	35.0 (平成21年度)	31.9 (平成25年度)	65
介護サービスに関する相談対応件数	件	5,758 (平成21年度)	12,577 (平成24年度)	7,000
介護保険など社会保障制度の適正な運営に関して満足している市民の割合	%	31.0 (平成20年度)	32.1 (平成26年度)	38

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 健康づくりや地域医療を充実する
<b>施策</b>	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る		

<b>基本方針</b>	生涯を通じて健康に過ごすことができるよう、市民一人一人の健康意識の向上と、市民の自主的な健康づくり活動を支援します。
-------------	--

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>後期高齢者医療人間ドックの助成について、後期高齢者健康診査の調査票送付時に助成内容の案内文を同封したことで、対象者の多くに周知が行えた。また、これまで単一コースであったものをメニュー拡充したことにより、個人のニーズに合わせた選択が可能となった。これらのことにより、後期高齢者医療人間ドックの利用者は、前年の71人から143人と倍増した。</p> <p>健康意識の高い高齢者も多く、継続利用される人も多いと見込んでおり、今後も増加傾向となり、早期発見・治療に寄与するものと期待している。</p>	

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>スポーツ・文化関連事業を展開する(公財)加古川市ウェルネス協会への補助や公的スポーツ施設の運営を通じて、市民の自主的な健康づくりを支援している。事業や施設の参加利用者は多く、継続した取り組みにより、健康意識の向上に寄与している。</p>	

### 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>がん検診受診率は、平成25年度8.5～18.1%で、平成26年度は8.3～18.7%と種別により増減がある。</p> <p>平成25年3月に策定した「ウェルネスプランかこがわー第2次健康増進計画・食育推進計画」について、庁内関係課及び庁外関係団体による推進連絡会を実施し、連携・協力を進めるとともに、新たに市民の主体的な健康づくりの取組みを支援する「健康づくり支援事業」を実施した。</p> <p>自殺予防事業では、県や庁内関係課などとも連携しながら、ゲートキーパー養成研修を実施した。</p>	

### こども部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>予防接種法に基づく定期接種を実施、並びに任意接種である水痘(みずぼうそう)(平成26年10月より定期接種)、おたふくかぜ及び季節性インフルエンザのワクチンの接種費用の一部助成を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防することができた。</p>	

### 教育総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>各学校園への校医等の配置や、健康診断等の実施、専門家の助言を受けながらの結核検診の実施など、学校保健安全法等に基づき、児童生徒等の健康保持増進及び学校環境衛生の保全を図り、感染症予防等に努めた。</p>	

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 健康づくりや地域医療を充実する
<b>施策</b>	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る		

### 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>学校安全衛生事業では、産業医の学校訪問等による職場改善指導において、教職員への健康指導や職場環境の改善が推進されている。今後は、産業医から提示された具体的な改善策について検討し、より快適な職場環境形成に向けた取組の充実に努めていくことが求められる。</p> <p>教職員健康相談事業では、健康相談医による健康相談、健康診断等により教職員の健康の保持、増進が図られている。今後は、検査項目や方法等について、定期的な見直しを行っていくことが求められる。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
がん検診受診率	%	10.5～17.6 (平成21年度)	8.3～18.7 (平成26年度)	50
毎日朝食をとる市民の割合	%	87.7 (平成19年度)	86.5 (平成24年度)	100
住民健診の充実や健康づくりの推進に関して満足している市民の割合	%	53.3 (平成20年度)	62.1 (平成26年度)	59

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 健康づくりや地域医療を充実する
<b>施策</b>	02 地域医療を充実する		

<b>基本方針</b>	いつでも安心して医療サービスを受けることができるよう、医師会などとの連携のもと、かかりつけ医の普及促進など地域に密着した医療サービスの提供と、医療機関相互の連携強化による救急医療体制の充実に努め、地域医療体制の確立をめざします。
-------------	--

## 企画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>●全国的な医師や看護師不足のなか、地方独立行政法人加古川市民病院機構では着実に医師等を確保し、公的病院として救急医療や高度専門医療を安定して提供できた。また、(仮称)加古川中央市民病院の建設整備が平成28年秋の開院に向けて順調に進んでいる。</p> <p>●医療機関の適正な受診を促進するため、チラシを全戸回覧するなどして、啓発した。</p> <p>●地域医療体制において、中核病院としての機能を確保できており、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会において、平成26年度業務実績に関する評価は、「年度計画及び中期計画のとおり進捗している」と評価された。</p>	

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>地域医療における医師確保については課題が残っているものの、現行体制を維持することで、一次救急及び二次救急については、大きなトラブルもなく、円滑な対応ができています。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
介護認定を受けておらず在宅で生活している65歳以上の者がかかりつけ医を持つ割合	%	77.3 (平成20年度)	—	100
4か月児から3歳児の親がかかりつけ小児科医を持つ割合	%	89.0 (平成19年度)	95.9 (平成26年度)	100
安心できる医療体制に関して満足している市民の割合	%	34.5 (平成20年度)	45.6 (平成26年度)	42

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する		

<b>基本方針</b>	市民生活における安全・安心を確保し、市民の生命と財産を守るため、総合的な危機管理体制を確立するとともに、地域防災力の向上に努めます。
-------------	--

## 総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>過去の震災や台風などの災害を教訓に、台風、ゲリラ豪雨や山崎断層帯地震、南海トラフ地震など今後発生が予想される自然災害に備えるため、防災訓練の実施や備蓄資機材の購入、総合防災マップの作成等を概ね計画どおりに実施し、危機管理体制の強化や地域防災力の向上などに成果があった。</p> <p>また、自主防災組織への資機材購入補助は、平成25年度と比較して補助実績は増加したが、対象となる町内会に対するさらなる周知に努め、活用を促す必要がある。</p> <p>今後は、災害時の被害を抑えるため、迅速・確実かつ効果的な災害情報伝達手段の導入や、避難行動要支援者制度の普及・啓発を図るなど、市民への情報伝達体制や避難体制の整備に取り組む必要がある。</p>	

## 消防本部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>近年、台風や集中豪雨による自然災害が多く発生し、また、南海トラフ地震や山崎断層帯地震の発生が危惧されているなど、今後、加古川市に大きな被害をもたらす自然災害等に対応するためには、自助・共助・公助が互いに連携することが大切です。そのためには、防災拠点となる防災センターの整備・維持補修等を行い、その機能の充実・維持を図り、市民に対する地域防災意識の高揚を図ることが必要です。また、法華山谷川流域を中心とする地域における水防対策のための志方分署水防倉庫の新規建設については、関係部局と調整の結果、平成27年度の事業としました。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
防災訓練参加者数	人	4,252 (平成21年度)	6,057 (平成26年度)	5,000
何らかの防災対策に取り組んでいる市民の割合	%	51.3 (平成20年度)	53.3 (平成26年度)	70
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	%	45.8 (平成20年度)	41.7 (平成26年度)	53

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	02 消防・救急体制を充実する		

<b>基本方針</b>	市民の生命と財産を災害から守り、市民生活の安全確保と被害の軽減を図るため、総合的な消防・救急体制の確立をめざします。
-------------	--

## 消防本部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況： 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>災害が複雑多様化する昨今、都市化の進展に伴い各種災害は大規模化し、また、高齢化社会により救急出動件数は増加の一途を辿っています。このような中、市民の消防救急に対する期待度は、ますます高まっており、質の高い市民サービスを提供するためには、各種訓練及び研修による職員のスキルアップはもとより、消防庁舎の整備・維持管理、資機材の整備、水利の拡充と「消防力の三要素」をバランス良く整備していくことが、市民生活の安全・安心に繋がると考えています。また、大量退職による現場消防力の低下を招かないよう、最新の知識及び技術習得のため各種教育機関への入校、また、各種資格を取得させることで、更なる人材育成を図るとともに、正規職員と再任用職員との消防戦術に係る連携強化に努め、職員力及び質の向上を図っています。</p> <p>常備及び非常備の消防庁舎等の整備・維持管理については、各種施設において耐用年数に到達しようとする施設も存在するが、署所の整備は「公共施設マネジメント計画」、維持管理は「営繕システム」により、防災拠点として必要最低限の機能維持が図られています。また、消防車両については「車両更新計画」に基づき整備及び維持補修しています。</p> <p>火災予防事業については、放火対策について、平成26年度に放火監視機器を5台購入し合計21台を活用し放火対策を強化した結果、火災件数及び放火件数とも減少しています。また、住宅防火については、住宅用火災警報器の普及に伴い住宅火災は、減少しているが、設置率が73%で全国平均を下回っていることから、さらなる普及啓発を継続して行う必要があります。</p> <p>指令システム管理事業等については、平成25年度整備した高機能消防指令センター機能を発揮するため、システム管理はもとより、現場との質疑等の情報交換を行い、対策訓練を実施しました。今後は、ハード面及びソフト面の整備・維持管理を図り、より一層迅速かつ効率的な運用方法を構築します。</p> <p>消防団活動事業については、広報活動等により引き続き人員の確保を図ります。施設の整備については、鳩里分団詰所を更新し、地域防災体制の確立が図られました。また、活動面については、市民生活の安全及び安定を確保し、より質の高い市民サービスを提供するためには、常備・非常備消防がより一層連携強化を図る必要があります。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
出火件数	件	149(平成18～22年の平均)	101 (平成26年)	120
救命講習の受講者数	人	2,223 (平成22年)	1,935 (平成26年)	2,500
消防や救急救命体制に関して満足している市民の割合	%	53.3 (平成20年度)	66.0 (平成26年度)	59

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	03 防犯・交通安全対策を推進する		

<b>基本方針</b>	市民の防犯・交通安全意識の高揚に努めるとともに、警察や防犯協会など関係機関と連携しながら、地域における防犯・交通安全対策を進めます。
-------------	--

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>警察をはじめ、防犯協会や交通安全協会など関係機関と連携し、犯罪の発生や交通事故を減らすために交通安全教室や街頭啓発活動などを行った。また、犯罪や交通事故を未然に防止するため、青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカーによる巡回パトロールを実施した。</p> <p>さらに、地域における犯罪発生を抑止するため、防犯カメラを設置する地域団体に設置費用の一部を補助した。</p> <p>今後も、犯罪と交通事故のない「安全・安心なまちづくり」への取り組みを進めるため、地域における交通安全運動や防犯活動を推進していくべきである。</p>	

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>加古保護区保護司会及び加古地区更生保護女性会に対して補助金を交付するとともに、団体の活動への支援及び協力を行った。</p> <p>また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教諭事業後援に対して負担金を交付した。</p> <p>保護司のなり手不足の問題に関しては、加古保護区保護司会候補者検討協議会を2回開催し、新規の推薦者を決定した。</p>	

## 教育総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>児童の通学時の安全対策のため、平成25年度に「加古川市通学路安全推進会議」を設置し、その基本方針となる「加古川市通学路交通安全プログラム」を策定した。平成26年度以降、そのプログラムに基づき、小学校を5つのグループに分け、それぞれ5年ごとに、合同点検を実施し、効果の検証、改善等一連のサイクルとして、毎年繰り返し事業実施をすることとした。平成26年度は6小学校区で実施した。</p> <p>また、従来から市内小学校の通学路96箇所交通安全指導員を配置し、児童の登下校時の安全を確保した。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
刑法犯罪発生件数	件	5,116 (平成21年)	4,462 (平成26年)	4,500
交通人身事故発生件数	件	2,142 (平成22年)	1,848 (平成26年)	2,000
子どもの見守りやパトロールなどの安全対策に関して満足している市民の割合	%	51.0 (平成20年度)	51.3 (平成26年度)	56

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	04 消費生活の安全・向上を図る		

<b>基本方針</b>	消費生活全般に関する相談体制の充実、正確な情報の提供などにより、消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の未然防止を図ります。
-------------	--

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>高齢者を中心とした消費者被害の未然防止に向け、消費者学習会及び出前講座を計画どおり実施することができた。</p> <p>また、平成25年度からは県補助金を活用し、民生児童委員による高齢者実態調査時の啓発チラシの配付や地域包括支援センターによる高齢者訪問時の啓発を行うことができた。</p> <p>悪質商法の手口が巧妙化するなか、消費生活相談員のレベルアップを図りながら、引き続き、消費者被害の未然防止にむけた学習会及び啓発事業を実施していきたい。</p>	

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>計量法に基づく事業所への立入検査等を実施し、適正な商品取引の確保を図っている。このことにより、消費者の安全・安心に対する期待に応えている。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
消費生活出前講座受講者数	人	1,428(平成19～21年度の累計)	4,167(平成19～26年度の累計)	3,800(平成19～27年度の累計)
消費生活相談件数	件	1,308(平成21年度)	1,281(平成26年度)	1,400
悪質商法の相談や環境に配慮した消費行動への啓発に関して満足している市民の割合	%	21.3(平成20年度)	38.6(平成26年度)	29

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本 目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	05 勤労者福祉を充実する		

<b>基本 方針</b>	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を促進するなど、関係機関や事業者と連携し、勤労者福祉の充実を図ります。
------------------	--

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>加古川公共職業安定所や加古川商工会議所、加古川経営者協会などの関係機関や事業者との連携のもと、就労を支援する情報の提供や労働相談を行うとともに、就労セミナー、JOBフェアを開催し、自己の能力開発、就業機会の提供を行った。</p> <p>また、「あいわーくかこがわ」を支援するとともに、勤労者住宅リフォーム助成を行うことにより、勤労者の福利厚生を推進した。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
あいわーくかこがわ加入事業所数	社	326 (平成22年度)	359 (平成26年度)	350
ワーク・ライフ・バランスという言葉についてよく知っている市民の割合	%	12.6 (平成21年度)	28.9 (平成26年度)	50
勤労者の福利厚生や労働相談などの勤労支援に関して満足している市民の割合	%	19.6 (平成20年度)	35.5 (平成26年度)	25